

「安心実現のための緊急総合対策」

建設業関係（抜粋）

- 1 生活・雇用支援対策
- 2 医療・年金・介護強化対策
- 3 子育て・教育支援対策
- 4 低炭素社会実現対策
- 5 住まい・防災刷新対策
- 6 強い農林水産業創出対策
- 7 中小企業等活力向上対策

（１）中小企業・零細企業への支援

急激な資源高に苦しむ中小・零細企業等を支援するため・・・資金繰り対策の拡充や下請法・独禁法の運用強化、下請保護の情報ネットワークの構築等に取り組む。また、燃料負担が大きい業種の支援に取り組む。

資金繰り対策の拡充

- ・中小・零細企業金融の円滑化（中小・零細企業金融のきめ細かい実態把握と監視の強化、金融機関への要請、中小・零細企業の自己資本充実策や事業再生の支援、金融仲介機能の発揮促進に向けた検査対応の一層の改善等）
- ・新たな保証制度（原材料価格高騰対応等緊急保証）の導入
- ・セーフティネット貸付の強化

下請事業者保護の強化

- ・下請事業者の相談体制の拡充（下請かけこみ寺における弁護士相談等）、買ったたきの具体的内容の明示、下請適正取引ガイドラインの改訂等の措置及び親事業者・下請事業者への周知徹底
- ・優越的地位の濫用等に対する課徴金の導入等の独禁法改正（継続審議中）、下請法・独禁法の厳格運用（執行体制の拡充、下請法に基づく検査の積極的実施、書面調査実施）
- ・「下請保護情報ネットワーク（仮称）」の構築（下請事業者の保護のための関行政機関間の連携強化）

燃料負担の大きい特定業種支援の強化等

- ・燃料負担等の増加により深刻な影響を受けている業種として、農林水産業のほかに、以下の業種を支援

（建設業） 「単品スライド条項」の的確な運用、適正価格での契約の推進等による経営力の強化、資金調達の円滑化

（２）生産性向上等による成長力の強化

生産性の向上

- ・業種別生産性向上プログラムの推進